

地域社会学会会報

No.194 2016.1.15

地域社会学会事務局 Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒192-0397 八王子市南大沢 1-1 首都大学東京人文科学研究科 玉野和志研究室内
TEL&FAX 042-677-2058(直) 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728
E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目次

1. 2015 年度第 3 回研究例会
 - 1-1 地域資源の発見・探索・導入——喜多方市における
蔵・ラーメン・太極拳のまちづくりを事例に 池本淳一（早稲田大学）
 - 1-2 八重山に見る地域自治と生活文化 杉本久未子（大阪人間科学大学）
 - 1-3 観光資源化が地域社会に与える影響（第 3 回地域社会学会研究例会印象記）
二階堂裕子（ノートルダム清心女子大学）
 - 1-4 「喜多方アイデンティティ」のつくるまち、「八重山合衆国」を育む生活文化
（第 3 回地域社会学会研究例会印象記） 加藤泰子（同志社大学嘱託講師）
2. 理事会からの報告
3. 研究委員会からの報告
4. 編集委員会からの報告
5. 社会学系コンソーシアム担当からの報告
6. 事務局からの連絡
7. 会員異動
8. 会員の研究成果情報(2015 年度・第 4 次分)
9. 理事会・委員会のお知らせ
10. 第 41 回大会の予告、自由報告の募集

2015 年度 第 4 回研究例会のご案内

日時 2016 年 2 月 6 日（土） 14 時～17 時
会場 東京大学本郷キャンパス 法文 1 号館 115 室
※会場へのアクセスは会報最終頁をご参照ください。

報告

- 第 1 報告 尾中文哉（日本女子大学）
「『国土のグランドデザイン』と『国民経済社会開発計画』・『国家空間計画』
——「厚い比較」とプロセスの視点から」
- 第 2 報告 西村雄郎（広島大学）
「地方の社会解体的危機に抗する『地域生活文化圏』形成の可能性
——十勝・帯広地域における農協インテグレーションとその行方」

1. 2015 年度第 3 回研究例会

2015 年 11 月 28 日（土）、第 3 回研究例会が同志社大学で池本淳一会員、杉本久未子会員を報告者として開催されました。今回の研究例会には 27 名の参加がありました。両氏から、今期の研究テーマに関する報告がなされました。詳しくは、報告要旨および印象記をご参照ください。

1-1 地域資源の発見・探索・導入——喜多方市における蔵・ラーメン・太極拳の

まちづくりを事例に

池本 淳一（早稲田大学）

本報告では、福島県喜多方市におけるまちづくりを例に、地域課題の解決を通じて、地域資源が発見・探索・導入されることで、地域社会に深く根付いていく過程を考察した。

なお本報告で喜多方市に着目するのは、当市が地域資源のタイプ別にその形成過程を確認できるフィールドだからである。一般に、地域資源にはそれまで意識されていなかった地元の文物・歴史・習慣・自然の価値を「発見」したり、あるいは意識的に地元の中に価値ある資源を「探索」することで形成される「在来型」と、外部から価値ある資源を「導入」しローカライズさせることで形成される「外来型」の二つがある。当市は 70 年代は地元の蔵を観光資源・地域シンボルとした「蔵のまち」、80 年代は地元食堂のラーメンを名産品とした「ラーメンのまち」として「在来型」によるまちづくりを行ってきた。加えて 2000 年代以降、当市は「外来スポーツ」である太極拳の普及を通じて、「外来型」によるまちづくりにも力を入れている。それゆえ当市はこの 2 タイプの形成過程を比較検討しうるのに適したフィールドといえるだろう。

加えて近年、スポーツ・イベント、たとえばマラソン大会などの開催を通じたまちづくりが盛んであるが、喜多方市は「ねりんピック」という全国規模のスポーツ・イベントをきっかけに太極拳を導入し、それを当市の地域資源としていった実績がある。それゆえ本報告では、スポーツ・イベントを通じたスポーツの地域資源化を確認することも、課題の一つとした。

本報告の概要は以下の通りである。

（旧）喜多方市は 1954 年に一町七村が合併して誕生し、2006 年には（旧）喜多方市と二村二町が合併して現在の喜多方市となった。人口は市全体で約 5 万人、旧喜多方市内で約 3 万人である。旧喜多方市内には市街地が集中する一方、それ以外の地域には耕作地、特に稲作地帯が広がっており、現在でも喜多方では米作りが盛んである。さらに飯豊山脈からの清流と豊富な地下水を活かした酒・醤油・味噌づくりも伝統的に盛んであり、江戸時代には約 15km 離れた城下町・会津若松にそれらを卸す郷町として栄えた。また明治 13 年の大火のさいに蔵だけが焼失を免れたのを教訓に、倉庫のみならず家屋や寺社、トイレに至るまで、多くの建築物が蔵造りで建築されるようになった。さらに「男四十にして蔵を持つ」ことが一人前の証とされたために、明治大正期には意匠を凝らした多くの蔵が建てられた。

人口は近年では一部の地域が会津若松の「ベットタウン」として増加しつつあるが、全体ではこの 10 年間、毎年約 600～1000 人程度減少し続けており、当市も人口減少問題とは無縁ではない。しかし当市ではほぼ毎週末、喜多方市、あるいは市外の団体による地域イベントが開催されており、さらに観光客も多く I ターン・U ターン者も珍しくないことから、いわゆる「さびれた」「衰退しつつある」消滅可能性都市のイメージからは程遠い。

この喜多方市における「まちづくり」の歴史は「新全総」による地方開発が本格化した 70 年代初頭にまでさかのぼる。当時、市長の元には道路の新設・拡張を求める陳情が数多く寄せられ、道路脇の蔵たちが「旧時代の遺物」として取り壊されようとしていた。しかし町の写真館主人・金田実氏が自ら撮り溜めてきた「蔵」の写真を市長に見せ、市長に蔵の美術的・歴史的価値を気づかせることで、蔵の取り壊しを思い止まらせた。さらにこの蔵の写真展が喜多方市、会津若松市、東京で相次いで開催され好評を博すと、多くの喜多方市民も蔵の価値を自覚するようになった。そして NHK 郡山支局の若手プロデューサー・須藤章氏による蔵のドキュメンタリー番組が全国放映されたことを一つのきっかけに、喜多方の蔵には多くの観光客が訪れるようになった。

こうして喜多方は市内外が認める「蔵のまち」となり、徐々に観光が盛んになっていった。しかし喜多方はもともと典型的な在郷町であり、蔵以外の観光資源に乏しく、観光客の滞在時間が非常に短いという問題があった。そしてその解決を模索する中で、新たな観光資源として見出されたのが喜多方ラーメンである。

喜多方ラーメンは戦前、屋台でラーメンを売り歩いた藩欽星氏に始まるとされ、太い縮れ麺と醤油味のスープが特徴である。このラーメンはもともと市内食堂の定番メニューの一つであったが、喜多方への出張者や帰省者の間ではこの独特のラーメンが好評だったという。当時の喜多方市観光課職員・富山昭次氏著『木偶の坊仕事人 蔵のまち喜多方老麺物語』（おもはん社、2006年）によれば、富山氏はこのラーメンを宣伝することで、食事時間の分だけでも滞在時間を延ばせるのではないかと思いたち、旅行雑誌『るるぶ』に「喜多方ラーメン」の紹介記事を執筆したという。この狙いは的中し、喜多方には日に日にラーメン目当ての観光客が増加していった。さらに市役所駐車場の観光バスへの貸出しやラーメン組合「老麺会」の結成、「ラーメンマップ」の作成や喜多方ラーメンの起源と歴史の掘り起しなど、官民一体の取り組みを通じて、喜多方ラーメンは80年代には蔵と並ぶ喜多方の「在来型」地域資源となった。

一方、2000年以降には太極拳が「外来型」地域資源として喜多方に根付くようになる。喜多方では1996年4月から2000年1月まで、中央公民館において太極拳講座が開催され、講座終了後には「喜多方太極拳クラブ」が結成された。ちょうどその頃、「高齢者のための国民体育大会」である「ねんりんピック」福島大会において、喜多方市が「武術太極拳」（スポーツ化した太極拳の形演武競技）の会場となることが決定した。さらに当時の市長・白井英雄氏がこれを機に行政として「太極拳を用いた高齢者の健康づくり」に取り組むことを決意し、結成間もない喜多方太極拳クラブの協力の下、各種イベントでの演武や公民館等での体験教室が精力的に進められた。その結果、大会開催までの一年間の間で、喜多方では太極拳の知名度と愛好者人口が急増していった。

大会は2002年10月20日に喜多方市の押切川体育館で開催されたが、この大会は市職員はもちろん、中高生から高齢者まで多くの市民がボランティアとして参加する、市をあげた一大イベントとなった。そしてこの「成功体験」を下敷きに、2003年3月19日に「太極拳のまち」が宣言され、以後、喜多方市では太極拳を活用したまちづくりが開始された。そしてこの過程を通じて、喜多方市は「太極拳フェスティバル」（以下「フェスティバル」）と「太極拳ゆったり体操」（以下「ゆったり体操」）という二つの地域資源を生み出していった。

「フェスティバル」は2004年から開催され、今年（2015年）で12回目を迎える武術太極拳の演武大会である。この大会は地方自治体主催としては国内最大かつ最長のものであるが、その内容も以下の点で一般の競技大会とは異なるものである。

第一に、フェスティバルは「交流」の場として位置づけられている。一般的な競技大会の場合、厳密な採点ルールに基づいた10点満点での採点によってその優劣が競われる。一方、フェスティバルでの演武は日頃の成果を見せ合い愛好者同士の交流を深めるものとされ、競技会形式の採点は行われていない。またフェスティバルへの出場は競技成績ではなく、各都道府県の武術太極拳協会から推薦されたチームの応募を受け付けた先着順となっている。さらにフェスティバルでは中国の武術選手の招聘や太極拳を用いたまちづくり・介護予防を推進する他の地方自治体との交流も行われ、愛好者のみならず国際間・自治体間での交流の場としても活用されている。

第二に、フェスティバルでは「太極拳のまち」喜多方がアピールされている。たとえばフェスティバルでは太極拳の演武のほか、喜多方の伝統芸能や郷土音楽が披露され、会場ロビーでは物産コーナーも設けられている。さらに演武終了後の「抽選会」では喜多方の物産が景品として贈呈されるなど、大会では随所に「喜多方らしさ」が盛り込まれており、さながら太極拳をベースにした喜多方の新たな「祭り」のようである。

第三に、フェスティバルでは「太極拳の美」にスポットライトが当てられている。たとえばフ

フェスティバルの行われる「喜多方プラザ文化センター」は、本来はコンサートや演劇に使用される文化ホールであり、演武中の音楽や照明はプロの音響・照明係によって行われている。さらに第七回大会以降、市民 100 名による表彰制度が導入されたが、その審査基準は集団演武のチームワークや芸術性となっている。このようにフェスティバルでは、太極拳をスポーツ・健康法としてのみならず、ある種の「舞台芸術」と見なすことで、太極拳の新たな魅力を引き出しているといえるだろう。

このフェスティバルが「太極拳のまち」としての地域アイデンティティや交流、太極拳の新しい魅力を引き出す場となっているのに対して、「ゆったり体操」はより現実的な課題に応える中で生み出されたものである。

他の地方都市同様、高齢化の進む喜多方市では介護保険料の抑制が市の重要課題となっているが、当市では 2007 年度に介護予防体操「太極拳ゆったり体操」を完成させ、介護予防に役立てている。この体操は太極拳の動作やエッセンスを取り入れて作成されたが、福島県立医科大学の安村誠司教授や会津保健所等の協力の下、その介護予防——とくに転倒予防——への効果が科学的に検証されている点に、他の太極拳やいわゆる「ご当地体操」との違いがある。また通常の太極拳には片足立ちや深屈伸など、後期高齢者や虚弱高齢者にとっては技術的・体力的に困難な動作も多い。一方、「ゆったり体操」では立って行う「立位」版と椅子に座って行う「座位」版、さらには「簡易版」や「入門編」などのバージョンがあり、高齢者の体力や習熟度に合わせた練習が可能である。

加えて、喜多方市ではゆったり体操の市内外への普及にも力を入れている。たとえば喜多方市では年に数回、指導員育成のための講習会が開催されており、市内はもちろん市外・県外からも多くの太極拳愛好家や福祉施設職員が参加している。また従来、「ゆったり体操」教室は市中心部の公共施設をメインに開催されていたために、遠方の高齢者がそこに通うことは困難であった。そこで当市では 2009 年度より、市内各地区の集会所・福祉会館でのボランティアの指導員による体操教室の開催をサポートすることで、高齢者の「地元」で体操が出来る環境づくりを進めている。

こうして喜多方市は、フェスティバルの開催を通じて「太極拳のまち」としての地域アイデンティティを確立すると同時に、市が直面する課題解決のために「ゆったり体操」を作成・普及させることで、「外来スポーツ」であった太極拳を喜多方の「外来型」地域資源として受容・変容させてきたのである。

以上見てきたように、在来型であれ外来型であれ、喜多方における地域資源は、常に具体的かつ切実な地域の課題、すなわち 70 年代は開発主義への意義申し立て、80 年代は観光資源の模索、2000 年代は介護保険料の抑制に答える中で形成されていった。その形成過程は、地域の課題を地域の資源で解決しているという点で、地域課題の「地産地消」と言いうるものであろう。近年、いわゆる「地方創生」の処方箋として、多くの地域社会が地域資源の発見や探索、導入を試みている。そのような中、地域課題の「地産地消」により地域の「宝」を作り上げてきた喜多方の事例は、地域課題の解決がそのまま地域に根付いた地域資源を生み出す可能性を示唆する上で、重要な位置を占めている。

最後に、喜多方ではまちづくりや地域イベントにおいて、伝統的な「無尽」や「講」、現代的な同窓会やイベント、サークルなどの対面的小集団のメンバーたちが、入れ替わり立ち代わり、お互いにアクターやサポーターとなることで、流動的かつ責任ある組織運営を可能にさせていることを紹介し、地域課題の「地産地消」には、情緒的かつ対面的な小集団が不可欠であることを指摘し報告を締めくくった。

1-2 八重山に見る地域自治と生活文化

杉本 久未子（大阪人間科学大学）

1. はじめに - 「現在の防人」とされた離島

八重山諸島は、日本列島の南西端、東京からは2000km、鹿児島県からも1000kmに位置する。八重山地域には日本最西端の与那国島、最南端の有人島である波照間島、そして中国と領有権に関する問題が発生している尖閣諸島があり、まさに「国土のグランドデザイン2050」のなかで「離島は、我が国の領域、排他的経済水域の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている。…特に外海の遠距離離島（いわゆる国境離島）に住民が住み続けることは国家及び国民にとっての利益につながる。いわば『現在の防人』とも言うべき存在である。」と位置付けられている地域である。

平成の大合併による地域社会の変化を研究していた私たち（南西研究会）が八重山に注目したのはいくつかの理由があった。第一は、この地域が地理的、歴史的な要因から国家との関係で独自のアイデンティティを保持していると考えたからである。八重山地域はその境界性によって国民国家から強い統合作用が働くと同時に、琉球王朝からの歴史的経緯により国家を相対化する視点を有している。第二は、国と地方の関係変化が地域に及ぼす影響が可視化しやすいことである。離島は、環海性、狭少性、隔絶性という特性から住民の生活サービスが地域内で完結せざるを得ない。それを中央からの強い支援によって達成しているが、国 - 地方関係の変化は生活サービスにも影響を及ぼすであろう。そして第三は、地域の自然・文化の固有性が地域の自治を強化すると考えたからである。豊富な社会関係資本が存在し、それを基盤に「…祖先から受け継いだ伝統文化と美しい自然環境を誇り、『かしくさやうつぐみどうまさる』の心で島を生かし、活力あるものとして後世へ引き継ぐ」（竹富島憲章）島の自治が生まれている。

本報告は、この研究をとりまとめた『変貌する沖縄離島社会 - 八重山にみる地域「自治」』（藤井和佐との共編）を素材にその後のフィールド調査の成果も含めて地域自治と生活文化のかかわりを探ることを目的としている。地域自治は、政治的、経済的、文化的な視点から総合的に把握すべき概念であるが、ここでは上述の竹富島憲章をもとに「地域の将来に関する自己決定」と位置付けた。地域自治は、他のどこでもないその地域の住民が将来像を共有し固有の生活文化を存続させることと深くかかわっている。産業化のなかで日本の多くの地域は、その固有の生活文化を喪失しつつある。八重山には、まだ自然的・歴史的基盤から形成された地域資源があり、それを利活用しうる諸技術の集積としての生活文化が存在する。それはナショナルには統合されないローカルな生活文化であり、生活レベルで、国境を越えたリージョナルな関係構築にもつながるものと考えられる。

2. 八重山地域とは

八重山地域は、尖閣諸島も含め31の島で構成される。行政的には石垣市、与那国町、それに全離島の多島自治体の竹富町である。この地域は14～15世紀から琉球王朝の支配下にあり、薩摩藩の琉球侵攻によって人頭税に苦しんだ。18世紀には琉球王朝の八重山開拓政策によって多くの住民が石垣や西表に強制移住をさせられ、1771年の明和の大津波では大きな被害を受けた。明治政府のもとで20世紀初頭には台湾との間で生活圏が形成されている。第二次大戦後は八重山開拓移住が進められ、その後の沖縄ブームや離島ブームによって本土からの流入者を迎えている。

石垣市には県の八重山事務所、空港、離島ターミナル、ホテル、高等学校、商業施設、医療福祉施設などがあり、この地域の行政サービス、生活サービスを担っている。竹富町の役場も石垣市内に存在する。なお、石垣市と竹富町の概況は以下の通りである。

	石垣市	竹富町
人口（2010年）	46,922人 1950年の約1.7倍	3,859人 1950年の4割弱
主な就業先	男性：建設・卸小売 女性：卸小売・医療福祉	男性：宿泊飲食・農林業 女性：宿泊飲食
観光入込客数	708,527人	880,715人
教育機関	高校3・中学5・小学20	小中学校7・小学4・中学2

3. 島の自治の諸相

離島の住民生活はその面積、自然条件、人口規模等によって大きく異なる。鳩間島は面積0.96㎢、人口60人弱の小さな島である。カツオ漁などで栄え増加した人口は復帰直後の1975年には30人程度まで減少した。島唯一の公共施設である小学校を存続させるため里親制度、海浜留学が行われ「子乞いの島」として知られるようになった。その後観光客やIターン者が増加するなかで「瑠璃の島」として新住民との共存をめざして「鳩間憲章」を制定したり、新しいイベントを開催することでソフトな活性化を目指してきた。近年は「漂着ゴミの再生エネルギープロジェクト」に取り組む「宝の島」など、従来の住民、Iターン者、郷友、リピーター（観光客）がテーマに応じて協働を実践する「サブ・ローカルな水準でのガバナンス」が行われている。他方、波照間島は12.77㎢、人口500人あまりの最南端の有人島で「シチにはじまり、プーリンを経てトマネゲで1年が終わる」と言われる伝統行事で農漁業を中心とした生業が彩られてきた島である。住民は日々の生活を通じて集落のなかで伝統行事や祭祀を身につけてきた。しかし、観光業の増加が行事や祭祀への関心を低下させ、U・Iターン者や外からの嫁の増加、子どもたちの他出（15の春）などにより集落内での継承は困難となっている。そのために、島出身の校長が小中学校に戻ってきたのを契機に、伝統芸能を学校で学ばせるという試みが行われている。

NHKの朝ドラ「ちゅらさん」の舞台である小浜島は7.85㎢、人口600人弱の島である。2つのリゾートホテルやゴルフ場を有する観光の島であるとともに、島にはサトウキビなど農業を基盤とする本村と糸満からの漁民集落の2つが存在する。本村では豊年祭が古式を守って営まれ、新築した製糖工場の経営を支えるためサトウキビ栽培に勤しむ人々がいる。また、漁民集落では伝統的な漁法が継承されるとともに、女性たちによるモズクの養殖・加工や港での特産品の販売（くば屋あ）、2人のUターン漁業後継者を中心としたブルーツーリズムや漁家レストランなどの取り組みが行われている。また、特別天然記念物であるイリオモテヤマネコが棲息する西表島では、289.30㎢に2,200人余りが居住する。ここは、8～9世紀からの集落と戦後開拓集落が併存し、自然志向や離島ブームの高まりから本土からのIターン者も多い。開発志向が強まるなかで島の自然を保全し、同時に観光に活かすというエコツーリズムが導入されてきた。豊かな自然はそれだけで観光客を呼び込む。しかし多くの観光客の流入はその基盤である自然の劣化をもたらす。島の伝統文化を知る先住者、開拓農民の後継者が多い宿泊業者、Iターン者の多いツアーガイドやダイビングスクールのインストラクターなどが連携してエコツーリズムの内容を豊かにしつつある。そこでこのポイントは、エコツーリズム協会の正会員を島内居住者に限定し、島の自然のあり方を自己決定していく生活環境主義に通底する自治にある。

4. 八重山諸島の新たな動き

それぞれの島で、固有の自然や生活文化を基盤とした自治が移住者も巻き込んで実践されている八重山地域ではあるが、若者の就業機会や高齢者対応など課題も多い。

石垣島には3つの高校があるが、その卒業生の多くは進学するにしろ就職するにしろ島を離れる。一度は外の世界を見たいが将来は戻ってきたいと思っているのが多数派だが、就業機会の少

なさが帰島を困難とする。公務員には地元出身者の優先採用があるが人数は限られている。医療・福祉や技術系の資格を取ること、兄弟や友人で飲食業や民宿などの自営業を始めることが試みられる。農業や漁業については、世代交代までの期間を建設業につきながら親の仕事を手伝うという後継者も多い。なお、八重山地域の農業については、石垣牛や生食用のパイナップル、黒紫米など新たな特産品の生産も始まっており、後継者やIターンの若者たちに就業機会を提供している。

地域の医療施設や介護施設は石垣市の中心部に集中する。高齢者は一人になっても地縁・血縁に支えられて住み慣れた地域で暮らし続けるが、不可能となると中心部の医療施設や介護施設に入居する。竹富町の高齢者も、子どもたちが石垣市に住んでいることも多く、石垣市の施設が選択される。都市からの移住者の高齢化が近年問題となっている。かつては移住先の集落で地域活動の担い手となっていた人々も高齢化により身体機能が衰え地域福祉の受け手となりつつある。彼らの多くは、自然を求めて石垣島の周辺部（裏石垣）や離島を選んだ。そこでは地域の支援はもとより在宅介護サービスも人材不足によって困難である。八重山に住みたいIターンの若者がケアマネージャーなどとしてこれらの人々を支えているが、それにも限界がある。

石垣新空港の開港、台湾などからのクルーズ船の増加によってこの地域の観光も変化しつつある。石垣島ではリゾートマンションやホテルが新たに建設され、市街地の飲食店が活況を呈し、和風レストランも増えている。家電量販店やショッピングセンターでは、免税コーナーも設置された。他方、竹富町の離島では、滞在型の観光やリピーターの獲得に向けて、星空、旧暦の文化などを新たな観光資源とする動きが始まっている。

5. 八重山の地域自治を可能とするもの

この地域では石垣市と竹富町が絶妙の共存戦略によってそれぞれの地域自治を可能としている。石垣市は地域の中心として一定の人口を支えうる経済基盤を確立し、行政サービスや生活サービスを供給している。国家の安全保障政策をうまく活用しながら、同時にクロスボーダーな人とモノの移動を可能とする仕組みを作り出しているように思われる。観光客を受け入れるための交通機関や受入施設を充実し、日本国内の観光客には南国沖縄を、海外からの客には日本を売ったたかさと柔軟さが見受けられる。石垣市でのマストツーリズムの受入を前提に、竹富町は周縁性で差別化を図る。合併しないことで自然と文化を維持するための自己決定権を確保し、離島のデメリットを逆手にとって独特の資源の魅力で一定のサポーターと移住者を獲得し続けているのである。

これらを可能としている地域社会の特質としては、「八重山合衆国」とも言われる先住者と時期の異なる移住者との独特の共存関係があると言えるだろう。当初は苦労を重ねる移住者たちも、地域の新たな資源を発掘・活用して社会の中に一定の地位を得ていく。しかしそれであるからこそ、先住者のもつ伝統文化や生活技術を尊重する。つまりこの地域では、担い手を柔軟にリクルートし、その人々がプライドをもって伝統を引き継ぐという多様な住民に愛着を持たせる仕組みがある。伝統行事がこの仕組みの中心となるが、行事を通じて、衣食住の文化と技術が、その素材を供給する地域の生業や自然とともに維持されていることも重要である。

11月26日には石垣市に対し自衛隊基地の受入が要請され、竹富町では11月29日の住民投票で、役場の西表島への移転が過半数の賛成を得た。国境の離島はさらに変化しようとしている。

1-3 観光資源化が地域社会に与える影響（第3回地域社会学会研究例会印象記）

二階堂 裕子（ノートルダム清心女子大学）

第3回研究例会では、池本淳一氏と杉本久未子氏による報告が行われた。両氏はともに、地域

資源の観光利用をめぐる状況について、丹念なフィールドワークの成果に基づきながら考察を加えた。近年、地域資源を活用したまちづくりの試みが各地で展開されており、そうした動向に関する研究の蓄積も進みつつある。森重は、「資源」を、人びとが地域の要素に何らかの「働きかけ」を行うことで初めて存在しうるものとして位置づけたうえで、「人びとが地域の要素に何らかの働きかけを行う意向を持つ段階を『対象化』、実際の人びとの働きかけによって地域の要素を資源に変換するプロセスを『(狭義の)資源化』、さらに資源を生産・流通・交換できる財・サービスに変換するプロセスを『商品化』」と捉えて、この一連のプロセス全体を「(広義の)資源化」と呼んでいる(森重 2012:113-114)。両氏の報告では、この「(広義の)資源化」の各段階を誰がどのように担うのか(あるいは担うことができるのか)、また、そうした観光資源化の取り組みは地域社会に何をもたらすのかを検討するにあたって、きわめて興味深い事例が示され、その後の質疑応答も活発に行われた。

池本氏は、福島県喜多方市において、いかなる地域資源がいかなる契機によって発見、探索、そして導入されてきたかについて報告した。まず、1970年代は、開発主義の波が押し寄せるなか、「旧遺物」であった蔵がある写真家によって地域シンボル化され、それによって「地域の宝」として市民に認識されるようになった。続く1980年代には、観光客の滞在時間延長を目的に喜多方ラーメンが注目され、ラーメン店が組織する団体「喜多方老麺会」によってラーメンのルーツが物語化されるとともに、「食べ歩き」観光の確立が模索されるようになった。さらに2000年代になると、市長のリーダーシップのもと、地域の高齢化対策として、それまで当該地域で馴染みの薄かった太極拳の導入が図られたのを皮切りに、それを「舞台芸術」として位置づけ、新たな観光資源として活用する動きが始まった。このように、喜多方市では、地域に顕在化した具体的なかつ切実な課題の解決を目指して、蔵、ラーメン、太極拳の観光資源化がそれぞれ進められてきたと池本氏は指摘する。

池本氏の報告で、とりわけ筆者が関心を抱いたのは、観光の対象となる要素が、それまで地域住民にとって価値のあるものとして認識されてこなかった日常的な生活文化の中から「再認識」されたり、「発掘」されたりするばかりでなく、当該地域の文脈とはまったく別のところから新たに「移植」されることによって、それを観光資源として活用するという点である。つまり、その地域に「あるもの」や「あったもの」の他に、「ないもの」を資源に変換した場合であっても、それが旅行者のニーズを満たすものであり、なおかつうまく「商品化」を図ることができれば、価値の高い観光資源として効果を発揮する可能性があることを示唆している。

しかし、そうした「移植」の場合、多くの事例が示すような観光資源化を契機とした地域社会における一体感の高揚は、あまり期待できないのではないか。これに関して、討議の際に松園祐子氏より「太極拳の『地域文化化』とは何か」という問いかけがなされたのを受け、池本氏は太極拳が市民の間でそれほど浸透しておらず、現在のところ、これを「地域アイデンティティ」であるとは言い難いという見解を示した。こうしたなか、池本氏は、住民間の日常的な対面的関係を媒介とした社会資本の蓄積が観光資源の活用にとって重要であると述べたものの、その具体的なメカニズムについては十分に論じられなかった。「移植」によって観光資源化が図られる要素が、いかなる条件のもとで地域の文化として定着することができるかについては、今後解明されるべき課題の一つであろう。

続いて、杉本氏は、沖縄県八重山圏域の石垣市と竹富町を事例に、当該地域の自然的歴史的な条件から形成された地域資源の保全・活用と、それを基盤とした生活文化の継承が、この地域における自治といかに関連しているかについて論じた。ここで地域自治とは、「地域の将来に対する自己決定」であると杉本氏はいう。例えば、西表島では、開発志向が高まるなか、自然保護重視の島おこし派と観光振興派の対立が深まった。しかし、その後の勉強をふまえて、両派の意向を融合させたのが、自然保護と観光の両立を目指す「エコツーリズム」の実践である。すなわち、「西表固有の特別な自然とそれを守ってきた人と自然との関係のあり方(生活文化)」という資源

を観光という形で利用し同時に継承していこう」（杉本 2012：127）という理念のもと、両派の利害は一致し、島のオルタナティブな発展の方向としてのエコツーリズムが推進されるようになったという。

また、杉本氏によると、この島では移住時期の異なる4層の住民が生活しており、それぞれ「伝統集落居住者」「農業系移住者」「自然志向移住者」「都会脱出移住者」とネーミングされている。これら4つの住民層は、生活様式や志向を異にするものの、各々の立場からエコツーリズムの重要性を認識し、互いに協働関係を結びながらエコツーリズムの実践を支えている。このように、多様な住民層によって構成される西表島では、持続可能な社会の実現という将来展望の共有のもと、住民の合意が形成されてきたという。これに加えて、杉本氏は、移住者による新たな資源の発掘と活用を通じて先住者と移住者が共存を図り、両者が地域への愛着を高めていったことも、地域自治を可能とする要因であると結論づけた。

この事例から、固有性の高い地域資源を「保全」という試みこそが、多様な主体の協働を促し、住民間の連帯を高める役割を果たしているようすが見て取れた。しかし、討論の際、「地域自治」という場合の「地域」の範囲をどのように捉えるか、また、八重山圏域外との関係、とりわけ外部資本との関係はどのような状況にあり、それが八重山の自治にどう影響しているのかといった質問が相次いだ。このことから示されるように、この事例分析をふまえたうえで、「地域自治」というものをどのように考えるべきかについては、さらなる検討が求められるだろう。

ところで、両報告の議論をふまえると、誰が観光資源化の主導権を握るべきかという問いに対しては、当該地域の住民がその中心的な担い手となるべきであるが、「よそ者」の目による資源の評価が地域外からやってくる旅行者のニーズへの対応のために重要である、という答えが導き出せるだろう。また、よそ者を地域の担い手として柔軟にリクルートする仕組みの整備も、とりわけ人口減少が進む地域の場合は不可欠である。観光資源化のプロセスでよそ者が果たす役割については、今後さらに考察を加えていきたい。

参考文献

杉本久未子「西表島のエコツーリズム—『異』日常という観光資源づくり—」杉本久未子・藤井和佐編『変貌する沖縄離島社会—八重山にみる地域「自治」—』、pp. 112-130、ナカニシヤ出版、2012年

森重昌之「観光資源の分類の意義と資源化プロセスのマネジメントの重要性」阪南大学『阪南論集 人文・自然科学編』47(2)、pp. 113-124、2012年

1-4 「喜多方アイデンティティ」のつくるまち、「八重山合衆国」を育む生活文化 (第3回地域社会学会研究例会印象記)

加藤 泰子(同志社大学嘱託講師)

第3回研究例会の報告は、第一報告では福島県喜多方市のまちづくりの意義を、第二報告では沖縄県八重山地域の地域自治と生活文化の意義を取り上げたものだが、第一報告者の池本淳一氏は喜多方市を田園地帯にぽっかり浮かぶ「島」と形容し、第二報告者の杉本久未子氏の八重山諸島は文字通り海に浮かぶ「島」である。その意味で興味深いのが、両氏それぞれが捉えた「島」は、その対照性がさらに興味深いものであった。

第一報告は福島県喜多方市が地域資源をいかに掘り起し、まちづくりに生かしていったかを地域資源としての「蔵」、「ラーメン」、「太極拳」の3つのキーワードから考察したものである。

会津若松との差異や対抗の歴史もあって喜多方市には「喜多方アイデンティティ」と呼ばれる意識が育まれてきたというが、地域資源の掘り起しは1970年代の道路拡張に伴う「蔵」の取り壊し案に対して写真家が「蔵の美」を訴える写真展で「異議申し立て」をしたことに始まる。この

過程で「蔵」が地域のシンボルとして発見され、田舎町の古い遺物であったものが地域の宝として受け止められるようになった。しかし、それまで「蔵」を生活や商売の場として普通に日常生活を送っていた住民は、観光促進とプライバシー保護との間で葛藤するようになる。さらに「蔵」を見せるためにアーケードを撤去するなど、生活の利便性も犠牲になっている。

問題を抱えながらも「蔵」でスタートした観光化で、商店主組合や商工会議所は、さらなるステージを模索し、「蔵」+αの観光資源として80年代には「ラーメン」を発掘する。食堂の多い喜多方市であったが、大手旅行雑誌で喜多方ラーメンの「ルーツ」が物語化され「老麺会」発足、ラーメンマップの配布など喜多方ラーメンのブランドの確立と普及が取り込まれるようになる。

「蔵」を見る団体客の短時間滞在の通過型観光地ではなく、少人数グループで歩く「食べ歩き」観光が確立する。

その後「ラーメンのまち喜多方」に新たなまちづくり資源として加わったのが「太極拳」である。2002年に喜多方市が「ねりんピック」の武術太極拳会場となったことから、当時の白井市長が発想を得て、高齢者の介護予防にもつながる「太極拳」を普及、やがて世界で唯一「太極拳のまち」宣言をする。市では健康・福祉・教育・交流の分野において、太極拳を媒介として政策課題と地域振興の同時解決をめざすという斬新なアプローチの基本構想を掲げる。市主催の太極拳交流演武会イベントである「太極拳フェスティバル」は2004年から行政主体で毎年開催されているが、それは「太極拳のまち」のアピールであるとともに地域間・世代間が交流する場ともなり、スポーツというより、舞台芸術や地域の祭的意味合いを帯びるようになる。そして高齢者の介護予防の目的で科学的効果が検証された健康体操としての「太極拳ゆったり体操」も考案され、全国にも知られるようになる。

池本氏はこれらのまちづくりの進化の要因を、ステージごとに生じる地域課題に取り組む過程の中にあると分析する。70年代には開発への抵抗の意味から地域シンボルとしての「蔵」が発見され、80年代には観光客の滞在時間の延長という課題に地域資源「ラーメン」が探索され、2000年代になって地域の高齢化の課題に外来文化の「太極拳」が導入された。そしてこれらのステージで転換をもたらしたものが「無尽」のもつチカラとみる。無尽は、喜多方では未だに行われており、その「集い」の精神は観音講、伊勢講、祭祀、熱心な同窓会として形を変えて若い世代にも継承されているという。こうした対面的ネットワークの文化が総合型社会資本の蓄積として組織化に機能し、様々な資源を生み、地域課題の脅迫的創生をポジティブな創造へと変容させていると分析する。会場からは、この対面的ネットワークが何故、維持されてきたのかという問いが出されたが、池本氏によると、喜多方の地理的問題が関連するという。喜多方は海の中の「島」のように田園地域に浮かぶ島宇宙であり、ある意味では閉鎖的といえるが、市街地に2万人くらいが凝縮し、強い紐帯を伴った「喜多方アイデンティティ」が存在してきた。池本氏は、これは集まることが苦でない文化であり、やがて外来者をも包含する力をもった対面的ネットワークになったとみる。ただ報告の中でも触れられていたが、2006年に周辺の町村と合併した後では「喜多方アイデンティティ」には新たな定義が必要とされているのも確かだろう。

第二報告は、2012年に杉本氏が調査グループと共に出版した著書『変貌する沖縄離島社会』（ナカニシヤ出版）にまとめられた調査グループの知見をベースにしつつ、地域自治を「地域の将来に対する自己決定」と定義した上で「八重山の地域自治を可能としているものを、地域の生活文化との関係から探る」ことを目的にすすめられた。

八重山諸島は一市二町（石垣島の石垣市と西表島、竹富島、小浜島、波照間島などの竹富町、そして与那国島の与那国町）からなり、歴史的には、琉球王朝の支配下から17世紀には島津藩が、戦後は米国が統治後、本土復帰の1972年に沖縄県となった。八重山地域は江戸時代から開拓政策によって石垣島や西表島への強制移住が行われ、さらに戦後には八重山開拓移住が、そして沖縄の本土復帰以降はIターン者の移住、90年代には離島ブームと、移住の歴史が続いている。

これらの地理的歴史的特徴を踏まえた上で、初めに著書から鳩間島の島おこし、波照間島の伝

統行事・祭祀の継承、小浜島の生業の具体例が紹介され、次いで杉本氏が調査に関わった西表島のエコツーリズムについての考察を通して、八重山地域全体の地域自治を可能にしているものは何かという本報告の目的が生活文化との関係から追究された。

西表島も他の八重山諸島同様に移住者によって形成され、現在の集落の基礎は戦後の開拓移住の入植者である。伝統集落居住者に、農業系移住者、自然志向移住者、都会脱出移住者などの I ターン者が加わり、住民は重層性をもつ。エコツーリズムは、開発志向に対する自然環境維持というオルタナティブな方向性として島おこし派と観光振興派の併存によって理念が保持されている。杉本氏は、国・行政関係、エコツーリズム協会関係、観光関係、I ターン移住者など多様な職業・世代にインタビュー調査をすることにより、エコツーリズムという地域維持のあり方が「生活環境主義」的エコツーリズムが根付いていることで支えられているとみる。それには、国の機関の支援、マスツーリズムを担う石垣島との役割分担、生活文化に着目した自然と人間のつながりへの理解が基盤となっており、それにより、観光による持続可能な社会づくりへの住民の合意形成がなされ、外部有識者に対抗し「保全より利用による維持」を指向する生活文化の再構築、異業態の観光業者たちのネットワーク形成と生活者・農業者への波及、さらに観光の広域連携や国際観光への視点が生まれつつあることを見出している。

これらの考察の結果、八重山の地域自治を可能とするしくみは、1 つには石垣市が国境性や地域中心性という役割やイメージを担い、竹富町が石垣市と合併しないで共存するという戦略を取ることで逆に周縁性を活かし、自然と文化を維持する自己決定権を存続させていること、また 1 つには先住者の伝統文化や生活技術を移住者が尊重しつつ新たな資源を発掘していくという、移住社会がもつ共存的で開放的な生活文化（『八重山合衆国』）が存在することから生じていると結論づけている。一方で多島からなる竹富町は均衡を保つ意味もあって町役場を石垣島に置いているというが、西表島の力が強くなりつつあることも報告され、さらに石垣市の中心性対、その他が受け持つ周縁という図式のまま「合衆国」たらしめる自治の合意形成は可能であり続けるのかという問いも浮かんだ。

以上、根付きの住民が主流となって緊密な対面的ネットワーク文化をもつ、熱い島宇宙の喜多方と、多様な少数派同士が重層性をもつ移住者として共存する、クールだが開放的な八重山という対照的な「島」の状況が二氏の報告によって明瞭に描き出された。

2. 理事会からの報告

2015 年度地域社会学会第 3 回理事会は、2015 年 11 月 28 日（土）12 時 30 分から 13 時 50 分まで同志社大学今出川校地新町キャンパスで開催されました。ここでは報告事項として 6 件、協議事項として 6 件が議論されました。報告事項の詳細は各委員会報告等をご覧ください。

出席者：浅野慎一，鯨坂 学，市川虎彦，清水 亮，武田尚子，玉野和志，築山秀夫，
中澤秀雄，橋本和孝，藤井和佐，町村敬志，丸山真央，横田尚俊

報告事項

1. 研究委員会報告
2. 編集委員会報告
3. 国際交流委員会・ISA-RC21 担当報告
4. 学会賞選考委員会報告
5. 社会学系コンソーシアム担当報告
6. 事務局報告

協議事項

1. 入会の承認（1名）。
入会承認後会員数 415 名（一般会員 353 名、院生会員 55 名、終身会員 7 名）。
2. 原子力学会学会誌特集企画への寄稿依頼について
学会あて標記のような寄稿依頼があったが、審議の結果、見送ることが決定された。
3. 将来計画基金について
年報の電子化作業と 40 周年記念事業にともなう英文ホームページの作成およびネイティブ・チェックの費用に支弁することが確認された。
4. 40 周年記念事業ネイティブ・チェックの件
12 月末日を締切としている英文原稿のネイティブ・チェックについて、事務局でとりまとめて発注し、個別に調整してもらいやり方で進めることが確認された。
5. 学会ホームページのリニューアルの件
英文ホームページの作成にともない、日本語ホームページについてもこの機会に改訂してはどうかという提案については、継続審議となった。
6. 再来年度大会について
秋田県立大学の荒樋豊会員が引き受けてくれる見通しとの会長からの報告があった。
(玉野和志)

3. 研究委員会からの報告

11 月 28 日、第 3 回研究委員会を開催しました。

今後の研究例会、及び、2016 年度の大会シンポジウムに向け、論点、及び、報告者候補の選定について議論しました。

第 4 回研究例会(2016 年 2 月 6 日)では、下記のお二人に御報告いただきます。

尾中文哉会員「『国土のグランドデザイン』と『国民経済社会開発計画』・『国家空間計画』——「厚い比較」とプロセスの視点から——」

西村雄郎会員「地方の社会解体的危機に抗する『地域生活文化圏』形成の可能性——十勝・帯広地域における農協インテグレーションとその行方——」

2016 年度大会シンポジウムでは、共通テーマ「国土のグランドデザインと『生活圏としての地域社会』」の下、都心・離島・被災地等の地域社会の現状やそこでの新たな変化をふまえつつ、過去数年間にわたって本学会で議論されてきた論点の総括に結びつけるような議論を試みたいと考えています。

御意見がありましたら、浅野(asanos@kobe-u.ac.jp)もしくは最寄りの研究委員までお寄せください。

◆ 大震災 5 年目の節目を迎え、日本社会学会・環境社会学会・日本都市社会学会に、現地見学会・研究会の共同開催を呼びかけます。詳細が決まり次第、学会 HP で情報を公開します。具体的な日程等が未確定のため、大変ご迷惑をおかけしますが、参加をお考えの会員は、ぜひ学会 HP に御留意ください。

第 3 回研究委員会出席者：浅野、佐藤、清水、築山、松菌、丸山、湯上

(浅野慎一)

4. 編集委員会からの報告

第 3 回編集委員会が 11 月 28 日に開催され、年報第 28 集（2016 年 5 月発行予定）自由投稿論

文について2本が掲載決定、3本を継続審査とすること等が決定されました。査読の労をおとり頂いております先生方に改めて感謝申し上げます。また、特集論文・書評・自著紹介についても依頼しております先生方にはご執筆方よろしくお願いたします。その他、28号の特集タイトルを『復興と「地方消滅」——地域社会の現場から』（仮題）とする暫定的な結論を得ました。また、投稿規定・執筆要領についても内容を整理する作業を進めており、41回大会総会にてご報告する予定です。

編集委員会への出席委員は、市川正彦、伊藤亜都子、新藤慶、二階堂裕子、松宮朝、藤井和佐、丹邊宣彦、横田尚俊、中澤秀雄の9名でした。

(中澤秀雄)

5. 社会学系コンソーシアム担当からの報告

社会学系コンソーシアムでは、2015年11月1日付けで吉原直樹前理事長の後任として遠藤薫氏が就任いたしました。任期は、2016年1月末（残任期）までとなります。

2016年1月30日に評議員会とシンポジウム「日本社会のグランドデザイン——将来像と制度改革」(13:30-16:30、日本学術会議講堂)が予定されております。

また『社会学系コンソーシアム通信』が発行されております。

コンソーシアムのホームページをご覧ください。

『社会学系コンソーシアム通信』 第23号、2015年11月

<http://www.socconso.com/tsushin/index.html>

(橋本和孝)

6. 事務局からの連絡

<2015年度の会費納入のお願い>

2015年度の会費を同封の郵便振替用紙に会員ご本人の氏名・ご所属を明記のうえ、納入くださいますようお願い申し上げます。一般会員は、6,500円(年報代含む)、院生会員は、5,000円(年報代含む)です。振り込まれた方には、年報27集をお送りします。

また過年度会費未納の方は、未納年度の会費もお振り込みくださいますようお願いいたします。お振込いただいた方には、会報発送時にあわせて当該年度の年報をお送りします。

会則第6条2に「継続して3年以上会費を滞納した会員は、原則として会員資格を失うものとする」とありますので、ご注意ください。

なお、納入しているにもかかわらず請求書が届きましたら、事務局までご一報ください。

<若手専門家の発信力強化および米国派遣プログラム2016年度参加者募集のお知らせ>

米国社会科学研究所評議会(SSRC)から標記内容のNew Voice from Japan(NVJ)への参加者募集のお知らせが届いています。詳しくは学会ホームページ掲示板をご参照ください。

<コミュニティ政策学会からのお知らせ>

コミュニティ政策学会から次回大会での「分科会企画提案」の募集に関するお知らせが届いています。詳しくは学会ホームページ掲示板をご参照ください。

7. 会員異動

(略)

8. 会員の研究成果情報(2015 度・第 4 次分)

2014 年以降の研究成果に関する情報を募集します。同封の用紙（地域社会学会 WEB サイトから MS ワード版がダウンロードできます）の情報を、事務局宛のメール（あるいはファックス）でお送りください。ご協力よろしく申し上げます。

万一、情報を提供したのに掲載されていないなどの手違いがございましたら、事務局まで御一報くださいますようお願いいたします。

[本号掲載分は 2014 年以降に刊行、2015 年 12 月 21 日までに情報提供があり、過去の会報の研究成果情報に掲載されていないものに限る。口頭発表は除く。]

2014 年著作

谷亮治著『モテるまちづくり——まちづくりに疲れた人へ。』まち飯叢書，2014 年 12 月

2014 年論文

西城戸誠，「『コミュニティ・パワー』としての市民出資型再生可能エネルギー事業の成果と課題」『人間環境論集』15/1，2014 年 11 月

西城戸誠・原田峻，「埼玉県における県外避難者とその支援の現状と課題」『人間環境論集』15/1，2014 年 11 月

2014 年書籍分担執筆

Makoto Nishikido, “Disconnection (分断)”, Ryan Sayre, Heather Swanson and Satsuki Takahashi Daisuke Naito(eds) *To See Once More the Stars: Living in a Post-Fukushima World*, The New Pacific Press, 2014 年 1 月

2015 年著作

藤山 浩『田園回帰 1 % 戦略——地元にと仕事を取り戻す』農文協，2015 年 6 月

石田光規『つながりづくりの隘路——地域社会は再生するのか』勁草書房，2015 年 7 月

西城戸誠・平川全機（編著）『生業と地域社会の復興を考える』公人の友社，2015 年 7 月

丸山康司・西城戸誠・本巢芽美（編著）『再生可能エネルギーのリスクとガバナンス——社会を持続していくための実践』ミネルヴァ書房，2015 年 11 月

2015 年論文

熊本博之「不可視化される『生活の時間』によりそう——辺野古をめぐる 3 つの時間」『環境社会学研究』21，2015 年 12 月

西城戸誠「長野県飯田市における市民出資型再生可能エネルギー事業の地域的展開」『人間環境論集』15/2，2015 年 3 月

西城戸誠「再生可能エネルギー事業と地域環境の創造——コミュニティ・パワーから考える地域社会の『自立』」『都市社会研究』7，2015 年 3 月

早川洋行「社会学と実証すること——コント、J. S. ミル、アドルノ、ポパー」『現代社会学理論研究』第 9 号、2015 年 3 月

能勢桂介「若年日系ブラジル人の包摂と排除のプロセス——準集住地域の調査から」『移民政策研究』Vol. 7，2015 年 5 月

谷亮治「コミュニティ政策研究の方法論に関する示唆——金子郁容ほか『コミュニティ科学——技術と社会のイノベーション』から」『コミュニティ政策』13，2015 年 7 月

山崎仁朗「鈴木榮太郎における自然村理解の転回過程について」『村落社会研究ジャーナル』22(1)，2015 年 10 月

山崎仁朗「地域協議会と合併旧市町村」『ガバナンス』176，2015 年 12 月

9. 理事会・委員会のお知らせ

第4回研究委員会

日時 2016年2月6日(土) 11時～12時30分

場所 東京大学本郷キャンパス 法文1号館 116室

第4回編集委員会

日時 2016年2月6日(土) 11時～12時30分

場所 東京大学本郷キャンパス 法文1号館 114室

第4回地域社会学会賞選考委員会

日時 2016年2月6日(土) 11時～14時

場所 東京大学本郷キャンパス 法文1号館 117室

第4回理事会

日時 2016年2月6日(土) 12時30分～14時

場所 東京大学本郷キャンパス 法文1号館 114室

10. 第41回大会の予告、自由報告の募集

2016年度の地域社会学会大会は、2016年5月14日・15日の両日、桜美林大学で開催されます。自由報告を希望される方は、題目と簡単な内容(100字程度)を**2016年2月末日(必着)**までに、下記のアドレスまでメールでお送りください。受理した場合、行き違いを避けるため、受理確認メールを返送させていただきます。もし万一、確認メールが返送されなかった場合、メール・その他の手段で下記の担当者まで確認してください。

その後、報告要旨(A4版用紙で40字×40行を1枚)を提出していただきます。

- ・報告要旨は、打ち出し原稿と電子ファイルを**2016年3月20日(必着)**までに下記宛先まで郵送もしくはメールの添付ファイルでご提出下さい。
- ・報告要旨には、ご氏名、ご所属と原稿確認のための連絡先を明記して下さい。
- ・電子ファイルはワード・ファイルもしくはテキスト・ファイルで作成して下さい。メールで送る場合は、打ち出し原稿としてPDFファイルも併せてお送りください。
- ・郵送される方は、紙媒体の打ち出し原稿、及び、CD-R、フロッピーディスク、USBメモリ、SDメモリカードのいずれかでの電子ファイルをお願いします。

<提出先>

住所 〒657-8501 神戸市灘区鶴甲 3-11

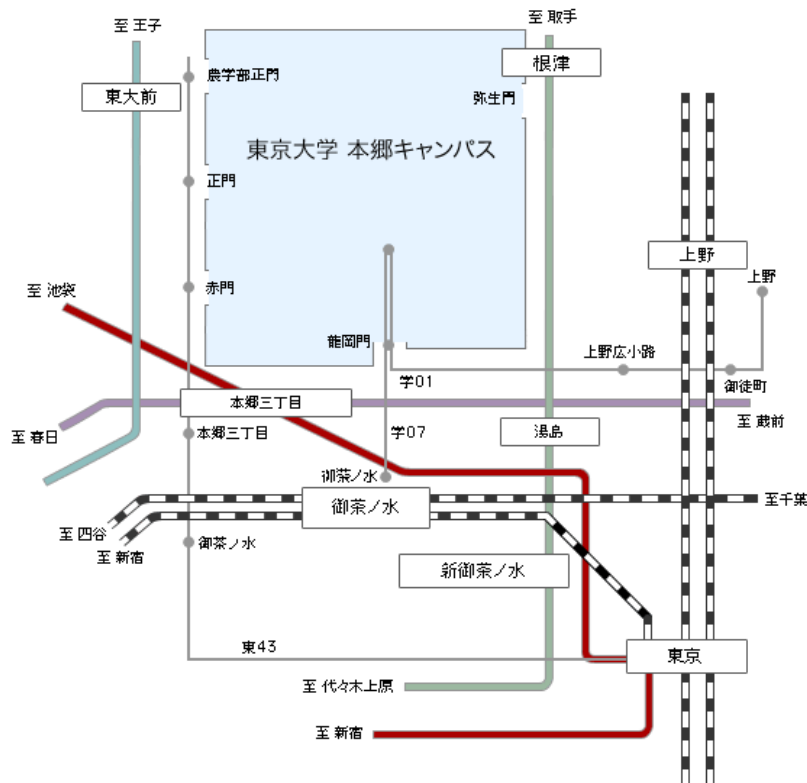
神戸大学大学院人間発達環境学研究科 浅野慎一

電話 078-803-7780 E-mail asanos@kobe-u.ac.jp

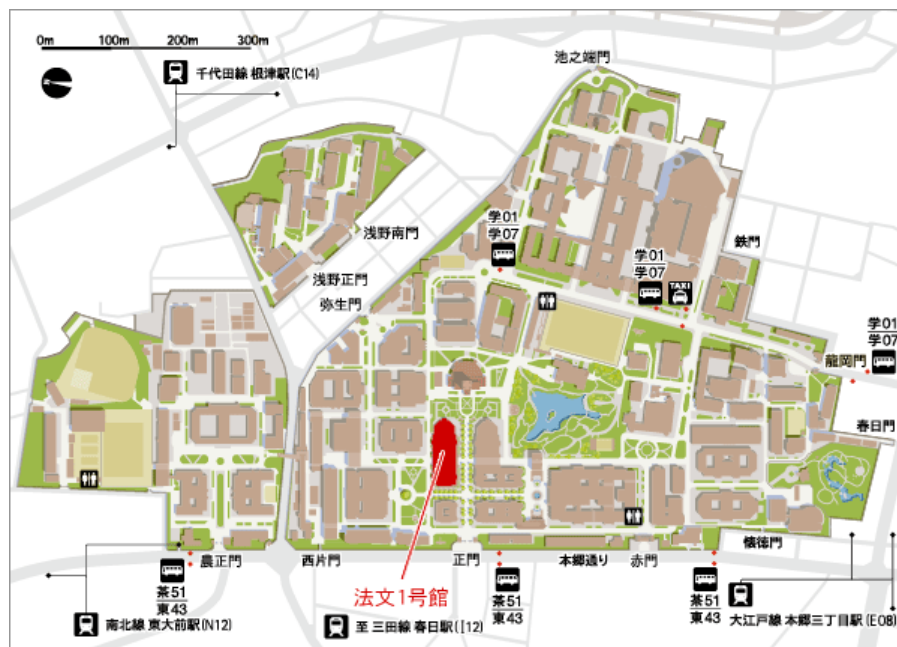
第4回研究例会 会場案内

東京大学本郷キャンパス 〒113-8654 東京都文京区本郷 7-3-1

<交通アクセス>



<キャンパスマップ>



★詳細は、東京大学 HP をご参照ください。

http://www.u-tokyo.ac.jp/campusmap/map01_02_j.html